

令和4年度 小施策評価シート

作成日	令和4年4月28日	作成課	企業総務課	作成者	松岡 真彦
小施策	04	06	01	適正な上下水道料金の維持と健全な上下水道の運営	

1. 小施策の位置づけ<Plan>

都市将来像	未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市					
政策	04	都市と自然が共生した安全で安心なまちづくり				
大施策	06	上下水道の健全な財政運営				—
めざそう値	—					
	設定時	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	—	—	—	—	—	—
現状と課題	<p>上下水道事業を取り巻く経営環境は、今後の人口減少や節水機器の普及などに伴う水需要の減少により、事業の根幹を成す料金の減収が見込まれます。</p> <p>また、老朽化した管路・施設の更新費用の増大や災害への対応、多様化するお客さまニーズに応じた良質なサービスの提供など、上下水道事業を取り巻く課題が山積しており、より一層の経営の効率化、安定化を図る必要があります。</p>					
大施策の基本目標	<p>人口減少などに伴う事業収益の減少や施設の老朽化対策に伴う事業費の拡大など、さまざまな環境の変化や課題に対応しつつ、将来にわたって持続的に安定した事業運営が行えるよう、中長期的な経営方針や計画を策定します。</p> <p>また、公営企業として計画的に健全な財政運営に努め、より一層の市民への安全な水の供給と快適で安心な下水道を提供します。</p>					
小施策	01	適正な上下水道料金の維持と健全な上下水道の運営				
小施策の基本目標	中長期的な視点により、投資の必要性や将来需要を適切に把握し、健全な事業運営を継続して行うことで、適正な上下水道料金を維持します。					

2-1. 小施策を構成する事務事業<Do> (詳細は別紙3参照)

事業1	公用車更新事業	事業13	
事業2	公営企業会計システム運用事業	事業14	
事業3	水道事業運営事業(水道事業)	事業15	
事業4	企業債事務事業(水道事業)	事業16	
事業5	消費税及び地方消費税(水道事業)	事業17	
事業6	その他(水道事業)	事業18	
事業7	下水道事業運営事業(下水道事業)	事業19	
事業8	企業債事務事業(下水道事業)	事業20	
事業9	消費税及び地方消費税(下水道事業)	事業21	
事業10	流域下水道負担金(下水道事業)	事業22	
事業11	その他(下水道事業)	事業23	
事業12		事業24	

2-2. 小施策に投入する業務量と事業費<Do>

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		4,438時間	4,324時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		4,438時間	4,324時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	4,464,499千円	4,338,060千円	4,179,616千円

一般財源	3,871,254千円	3,765,218千円	3,533,944千円
特定財源	593,245千円	572,842千円	645,672千円

3. 小施策における客観的成果(主な指標)<Check>

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:達成値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資金不足比率	%	20以下	—	—	—	—	—
—	—	—					
成果の達成原因・未達成の原因と達成に向けた改善点等	資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、毎年度公表を行うこととなっている。この資金不足比率は、「資金不足額」を「事業規模」で除して算出するが、資金不足が生じていないことから比率が「ゼロ」未満となり「—」での表示となっている。						
主な関連事務事業							

4. 小施策の展開<Action>

過去の施策マネジメント 診断結果 (小施策への診断)	診断実施年度: 未実施 未実施
小施策の目標達成に向けた課題(達成に向けて必要なこと)	第3次中期経営計画に掲げた主要施策の推進に努めるとともに、計画的な財政運営に努め、健全な事業運営を継続します。
小施策の目標達成に向けた取組の方向性(上記課題を解決するために実施すること)	第3次中期経営計画に掲げた主要施策の進捗管理 企業債発行の抑制や繰上償還による企業債残高の縮減 経営の効率化や経費削減などによる単年度利益の確保 適切な予算、決算、出納、その他経理事務の遂行

(空白)

別紙1 小施策構成事務事業一覧表(事業費、業務量)

事業番号		小施策		適正な上下水道料金の維持と健全な上下水道の運営				作成課		企業総務課		計	4名
		職員構成		係長	1名	担当	3名	再任用 PM	再任用	再任用	会計年度 任用職員		
事務事業名		上段:総事業費(単位:千円) 下段:特定財源(単位:千円)			事業費、特定財源に関するコメント (主な増減理由等)	業務量(単位:時間)			業務量に関するコメント (主な作業、増減理由等)	備考			
		R2年度決算	R3年度見込	R4年度予算		R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画					
計		4,464,499千円	4,338,060千円	4,179,616千円				4,438時間	4,324時間				
		593,245千円	572,842千円	645,672千円									
1	公用車更新事業	0千円	1,040千円	0千円				36時間	13時間				
		0千円	0千円	0千円									
2	公営企業会計システム運用事業	884千円	884千円	886千円				18時間	28時間				
		0千円	0千円	0千円									
3	水道事業運営事業(水道事業)	19,381千円	18,939千円	19,912千円				2,495時間	2,605時間				
		0千円	0千円	0千円									
4	企業債事務事業(水道事業)	691,353千円	680,762千円	666,000千円				51時間	61時間				
		11,441千円	10,268千円	9,072千円									
5	消費税及び地方消費税(水道事業)	89,217千円	81,600千円	54,000千円				15時間	12時間				
		0千円	0千円	0千円									
6	その他(水道事業)	674,933千円	664,628千円	575,697千円				0時間	0時間				
		0千円	0千円	0千円									
7	下水道事業運営事業(下水道事業)	17,288千円	16,519千円	16,742千円				1,583時間	1,454時間				
		0千円	0千円	0千円									
8	企業債事務事業(下水道事業)	1,269,968千円	1,180,226千円	1,127,250千円				175時間	78時間				
		505,137千円	377,950千円	437,023千円									
9	消費税及び地方消費税(下水道事業)	80,344千円	78,900千円	73,000千円				36時間	14時間				
		0千円	0千円	0千円									
10	流域下水道負担金(下水道事業)	681,682千円	666,745千円	669,778千円				29時間	60時間				
		76,667千円	94,922千円	97,193千円									
11	その他(下水道事業)	939,449千円	947,817千円	976,351千円				0時間	0時間				
		0千円	89,702千円	102,384千円									
12		0千円	0千円	0千円				0時間	0時間				
		0千円	0千円	0千円									
13		0千円	0千円	0千円				0時間	0時間				
		0千円	0千円	0千円									
14		0千円	0千円	0千円				0時間	0時間				
		0千円	0千円	0千円									

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名														
		適正な上下水道料金の維持と健全な上下水道の運営														
事業番号	事務事業名	事業概要(目標は総合計画の目標年度)														
		事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】	筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与えることが期待できるのか】	貢献度	
1	公用車更新事業	実施計画事業	上下水道局車両更新基準	自治事務	任意規定	老朽化による修繕などを減らすとともに、業務遂行に必要な公用車台数を確保するための計画的な車両更新を行うもの	上下水道局職員(会計年度任用職員を含む)	34人	老朽化した公用車を更新する 車両更新計画に基づき車両を廃車する	計画的に更新することで経費の平準化が図られる 減車により維持管理費などの軽減が図られる	直営		保有車両の管理・更新を行っている	同程度	車両を常に良好な状態で保ち、業務遂行に必要な公用車台数が確保される 減車、更新等により維持管理費などが削減できる	低 (1点)
2	公営企業会計システム運用事業	実施計画事業		自治事務	その他	公営企業会計システムは予算決算作成業務や出納事務に常時必要なことから、システム運営のための保守サポート業務を委託するもの	上下水道局職員	27人	適正なシステム運営のため、保守サポート業務を委託する	公営企業会計システムが正常に稼働する	全部委託	外部委託	システムを導入し、保守契約を行っている	同程度	公営企業会計システムを活用し、適切な予算決算、出納、その他経理事務が遂行される	中 (2点)
3	水道事業運営事業(水道事業)	経常事業	大野城市上下水道ビジョン、大野城市上下水道事業第3次中期経営計画	自治事務	義務規定	中期経営計画に掲げる主要施策の進捗管理を行うとともに、持続可能な事業運営を行う	市民(R4給水人口)	100,591人	主要施策の進捗管理を行うとともに、財政収支計画の見直しを行う 適正な予算計上となるよう予算額の精査を行う	水道施設の計画的な維持管理や更新が行われ、経営の効率化や経費節減を進め、持続可能な事業運営が継続される	直営		水道事業を運営している	同程度	単年度利益が確保される	高 (3点)
4	企業債事務事業(水道事業)	義務的事業		自治事務	その他	企業債の適正管理を行い、将来負担の軽減を図る	市民(R4給水人口)	100,591人	企業債の償還を計画的に実施するとともに、企業債発行額を抑制する	事業経営における将来負担が軽減される	直営		企業債の発行を行っている	同程度	事業経営における将来負担が軽減される	中 (2点)
5	消費税及び地方消費税(水道事業)	義務的事業	消費税法等	法定受託事務	その他	消費税法等に基づき、受け入れた消費税等について、適切に申告手続きを実施し、納付を行う	市民(R4給水人口)	100,591人	仮受消費税及び仮払消費税を適切に管理する	適切に消費税申告を行い、消費税を納付する	直営		同様	同程度	適切に消費税を納付する	低 (1点)
6	その他(水道事業)	義務的事業	地方公営企業法等	自治事務	その他	減価償却費、資産減耗費、固定資産売却損、予備費	市民(R4給水人口)	100,591人	適切に資産管理を実施する	資産状況に応じて、減価償却や除却を行い、適正、適切な会計処理が実施される	直営		同様	同程度	適正、適切な会計処理が実施される	低 (1点)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策の目標を踏まえた現状と課題		小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考			
事業番号	事務事業名	現時点の成果達成状況		現時点の課題 【期待される成果をあげるため(小施策の目標達成に貢献するため)に必要なことは何か】	今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)		貢献度+進捗度+方向性	優先順位	
		達成度	【現時点ではどのような成果がでているか(左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況)】						診断実施年度：未実施 過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	貢献度+進捗度+方向性	優先順位	
1	公用車更新事業	当該年度目標達成(2点)	R2年度 廃車1台 R3年度 更新1台 廃車1台	未実施 未実施	計画的な車両更新	現状のまま継続(3点)	維持	維持	計画的な車両更新を行うことで、老朽化による修繕費を減らすとともに、業務遂行に必要な車両台数を確保する	6	2	
2	公営企業会計システム運用事業	当該年度目標達成(2点)	適正に運営されている	未実施 未実施	公営企業会計システムの安定稼働	現状のまま継続(3点)	維持	維持	公営企業会計システムの安定稼働を継続し、正確で効率的な予算決算、出納事務及び資産などの管理を行う	7	1	
3	水道事業運営事業(水道事業)	当該年度目標達成(2点)	単年度利益が確保されている	未実施 未実施	主要施策の進捗管理を行うとともに、経費節減などによる単年度利益を確保する	現状のまま継続(3点)	維持	維持	中期経営計画の主要施策の達成に向け、各所管課で取組方法の検討が進められている 経費節減などにより単年度利益が確保できるように努める	8	対象外	
4	企業債事務事業(水道事業)	当該年度目標達成(2点)	R3年度末企業債残高 水道事業 計画 6,199百万円 実績 5,261百万円	未実施 未実施	企業債の償還を計画的に実施するとともに、企業債発行額を抑制する	現状のまま継続(3点)	維持	維持	企業債の償還を計画的に実施するとともに、企業債発行額を抑制する	7	対象外	
5	消費税及び地方消費税(水道事業)	当該年度目標達成(2点)	適切に消費税を納付する	未実施 未実施	適切に消費税を納付する	現状のまま継続(3点)	維持	維持	適切に消費税申告を行い、消費税を納付する	6	対象外	
6	その他(水道事業)	当該年度目標達成(2点)	適正、適切な会計処理が実施される	未実施 未実施	資産状況に応じて、減価償却や除却を実施する	現状のまま継続(3点)	維持	維持	資産状況に応じて、減価償却や除却を実施する	6	対象外	

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名										適正な上下水道料金の維持と健全な上下水道の運営				
事業番号	事務事業名	事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】		筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度
7	下水道事業運営事業(下水道事業)	経常事業	大野城市上下水道ビジョン、大野城市上下水道事業第3次中期経営計画	自治事務	義務規定	中期経営計画に掲げる主要施策の進捗管理を行うとともに、持続可能な事業運営を行う	市民(R4水洗化済人口)	101,836人	主要施策の進捗管理を行うとともに、財政収支計画の見直しを行う 適正な予算計上となるよう予算額の精査を行う	下水道施設の計画的な維持管理や更新が行われ、経営の効率化や経費節減を進め、持続可能な事業運営が継続される	直営		下水道事業を運営している	同程度	単年度利益が確保される	高(3点)
8	企業債事務事業(下水道事業)	義務的事業		自治事務	その他	企業債の適正管理を行い、将来負担の軽減を図る	市民(R4水洗化済人口)	101,836人	企業債の償還を計画的に実施するとともに、企業債発行額を抑制する	事業経営における将来負担が軽減される	直営		企業債の発行を行っている	同程度	企業債残高の縮減が図られる	中(2点)
9	消費税及び地方消費税(下水道事業)	義務的事業	消費税法等	法定受託事務	その他	消費税法等に基づき、受け入れた消費税等について、適切に申告手続きを実施し、納付を行う	市民(R4水洗化済人口)	101,836人	仮受消費税及び仮払消費税を適切に管理する	適切に消費税申告を行い、消費税を納付する	直営		同様	同程度	適切に消費税を納付する	低(1点)
10	流域下水道負担金(下水道事業)	義務的事業	御笠川那珂川流域下水道維持管理等負担金に係る覚書等	自治事務	その他	福岡県が実施する御笠川那珂川流域下水道事業に係る維持管理及び施設の改築、更新に伴う建設負担金を負担するもの	市民(R4水洗化済人口)	101,836人	福岡県や流入関係市(福岡市、春日市、那珂川市、太宰府市)と協力し、適切な負担となるよう協議する	排除汚水量に応じ適切に費用負担を行うことで、福岡県が実施する御笠川那珂川流域下水道事業が安定的に持続される	その他		同様	同程度	適切な水処理及び汚泥処理を行うことで、快適で住みよい生活環境づくりと自然環境の保全に繋がる	低(1点)
11	その他(下水道事業)	義務的事業	地方公営企業法等	自治事務	その他	減価償却費、資産減耗費、固定資産売却損、予備費	市民(R4水洗化済人口)	101,836人	適切に資産管理を実施する	資産状況に応じて、減価償却や除却を行い、適正、適切な会計処理が実施される	直営		同様	同程度	適正、適切な会計処理が実施される	低(1点)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策の目標を踏まえた現状と課題											
事業番号	事務事業名	現時点の成果達成状況		診断実施年度：未実施		現時点の課題 【期待される成果をあげるため(小施策の目標達成に貢献するため)に必要なことは何か】	小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考	
		達成度	【現時点ではどのような成果がでているか(左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況)】	過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	今後の方向性		事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)	貢献度+進捗度+方向性	優先順位		
7	下水道事業運営事業(下水道事業)	当該年度目標達成(2点)	単年度利益が確保されている	未実施	未実施	主要施策の進捗管理を行うとともに、経費節減などによる単年度利益を確保する	現状のまま継続(3点)	維持	維持	中期経営計画の主要施策の達成に向け、各所管課で取組方法の検討が進められている 経費節減などにより単年度利益が確保できるように努める	8	対象外	
8	企業債事務事業(下水道事業)	当該年度目標達成(2点)	R3年度未企業債残高下水道事業 計画 8,914百万円 実績 8,486百万円	未実施	未実施	企業債の償還を計画的に実施するとともに、企業債発行額を抑制する	現状のまま継続(3点)	維持	維持	企業債の償還を計画的に実施するとともに、企業債発行額を抑制する	7	対象外	
9	消費税及び地方消費税(下水道事業)	当該年度目標達成(2点)	適切に消費税を納付する	未実施	未実施	適切に消費税を納付する	現状のまま継続(3点)	維持	維持	適切に消費税申告を行い、消費税を納付する	6	対象外	
10	流域下水道負担金(下水道事業)	当該年度目標達成(2点)	協議に基づき維持管理負担金等を負担する	未実施	未実施	適切な負担金額を負担することで御笠川那珂川流域下水道事業が持続される	現状のまま継続(3点)	維持	維持	協議に基づき維持管理負担金等を負担する	6	対象外	
11	その他(下水道事業)	当該年度目標達成(2点)	適正、適切な会計処理が実施される	未実施	未実施	資産状況に応じて、減価償却や除却を実施する	現状のまま継続(3点)	維持	維持	資産状況に応じて、減価償却や除却を実施する	6	対象外	

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	適正な上下水道料金の維持と健全な上下水道の運営				
事務事業名	事業1	公用車更新事業			
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4	
	2			5	
	3			6	
所管部署	企業総務課		事業区分	実施計画事業	
根拠法令・要綱等	上下水道局車両更新基準				
事業の性質	自治事務		市の実施義務	任意規定	

目的	老朽化による修繕などを減らすとともに、業務遂行に必要な公用車台数を確保するため計画的な車両更新を行うもの	
対象	上下水道局職員(会計年度任用職員を含む)	
対象者数	34人	
手段(活動)	老朽化した公用車を更新する 車両更新計画に基づき車両を廃車する	
期待される成果	計画的に更新することで経費の平準化が図られる 減車により維持管理費などの軽減が図られる	
実施形態	直営	
筑紫地区等 近隣自治体との比較	保有車両の管理・更新を行っている	同程度

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		36時間	13時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		36時間	13時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	0千円	1,040千円	0千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	0千円	1,040千円	0千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	保有台数	台	/	13	12	11	11	11
				13	12	11		
活動指標②	更新台数	台	/	0	0	1	0	1
				0	0	1		
成果指標①	公用車の平均使用年数	年	/	14.42	12.73	13.64	12.55	11.45
				14.42	12.73	13.64		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等	令和2年度と令和3年度に軽貨物自動車を各1台廃車							

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			計画的な車両更新を行うことで、老朽化による修繕費を減らすとともに、業務遂行に必要な車両台数を確保する	

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	36	2	35	0	0	0	13	4	9	0	0	0	
1	庁用車管理	36	2	35				13	4	9				
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	適正な上下水道料金の維持と健全な上下水道の運営			
事務事業名	事業2	公営企業会計システム運用事業		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	公営企業会計システム運用事業(水道事業)	443千円	4
	2	公営企業会計システム運用事業(下水道事業)	443千円	5
	3			6
所管部署	企業総務課	事業区分	実施計画事業	
根拠法令・要綱等				
事業の性質	自治事務	市の実施義務	その他	

目的	公営企業会計システムは予算決算作成業務や出納事務に常時必要なことから、システム運営のための保守サポート業務を委託するもの	
対象	上下水道局職員	
対象者数	27人	
手段(活動)	適正なシステム運営のため、保守サポート業務を委託する	
期待される成果	公営企業会計システムが正常に稼働する	
実施形態	全部委託	外部委託
筑紫地区等 近隣自治体との比較	システムを導入し、保守契約を行っている	同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施	公営企業会計システムの安定稼働を継続し、正確で効率的な予算決算、出納事務及び資産などの管理を行う			

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		18時間	28時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		18時間	28時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	884千円	884千円	886千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	884千円	884千円	886千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	公営企業会計システム稼働率	%		100	100	100	100	100
活動指標②								
成果指標①								
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	18	2	16	0	0	0	28	7	21	0	0	0	
1	企業会計システム管理	18	2	16				28	7	21				
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	適正な上下水道料金の維持と健全な上下水道の運営					
事務事業名	事業3 水道事業運営事業(水道事業)					
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	総係費	8,396千円	4	業務費	7,407千円
	2	原水及び浄水費	137千円	5	施設整備費	3,255千円
	3	配水費	217千円	6	雑支出	500千円
所管部署	企業総務課		事業区分	經常事業		
根拠法令・要綱等	大野城市上下水道ビジョン、大野城市上下水道事業第3次中期経営計画					
事業の性質	自治事務		市の実施義務	義務規定		

目的	中期経営計画に掲げる主要施策の進捗管理を行うとともに、持続可能な事業運営を行う	
対象	市民 (R4給水人口)	
対象者数	100,591人	
手段(活動)	主要施策の進捗管理を行うとともに、財政収支計画の見直しを行う 適正な予算計上となるよう予算額の精査を行う	
期待される成果	水道施設の計画的な維持管理や更新が行われ、経営の効率化や経費節減を進め、持続可能な事業運営が継続される	
実施形態	直営	
筑紫地区等 近隣自治体との比較	水道事業を運営している	同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度: 未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施	中期経営計画の主要施策の達成に向け、各所管課で取組方法の検討が進められている 経費節減などにより単年度利益が確保できるように努める			

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位: 時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		2,495時間	2,605時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		2,495時間	2,605時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	19,381千円	18,939千円	19,912千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	19,381千円	18,939千円	19,912千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源 内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段: 目標値 下段: 実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	単年度利益の確保(水道) (第3次中期経営計画の計画値)	百万円	/	36	-36	54	166	169
				202	299			
活動指標②			/					
成果指標①	企業債残高の縮減(水道) (第3次中期経営計画の計画値)	百万円	/	6,630	6,419	6,199	5,973	5,707
				6,417	5,858	5,261		
成果指標②			/					
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績						令和4年度計画						備考(増減理由等)
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
	計	2,495	674	1,820	0	0	0	2,605	743	1,862	0	0	0	
1	予算編成事務(水道事業)	101	14	86				140	18	122				
2	決算関連事務(水道事業)	135	60	75				262	59	203				
3	施設賠償保険事務(水道事業)	14		14				17		17				
4	広報・PR・動員調整事務	0						53		53				
5	水源祭事務	69	12	57				77	16	61				
6	庁用車管理	28	0	28				22	0	22				
7	行政財産管理	11	2	8				11		11				
8	経営計画	38	29	9				177	90	87				
9	上下水道局管理運営事務	355	55	300				118	35	83				
10	人事・研修計画関連事務	0						53		53				
11	危機管理事務	0						23	6	17				
12	出納庶務	0						336	2	334				
13	経理報告・例月出納検査	223	74	150				222	77	145				
14	水道事業関係団体関連事務	70	18	52				196	68	128				
15	庶務	305	51	254				341	7	334				
16	係長マネジメント関連業務	151	151					165	165					
17	実施計画・財務・人事関連業務	271	106	165				112	112					
18	経営資源マネジメント関連事務	149	60	89				281	90	191				
19		0						0						
20	決算統計(水道事業)	39		39				0						
21	水道統計調査	25		25				0						
22	出納事務	365		365				0						
23	広報事務	28		28				0						
24	施工状況・官公需契約実績調査	15		15				0						
25	資金運用	38	37	1				0						
26	料金のあり方検討事務	66	4	62				0						
27		0						0						
28		0						0						
29		0						0						
30		0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	適正な上下水道料金の維持と健全な上下水道の運営			
事務事業名	事業4 企業債事務事業(水道事業)			
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	支払利息	91,000千円	4
	2	企業債償還金	575,000千円	5
	3			6
所管部署	企業総務課	事業区分	義務的事業	
根拠法令・要綱等				
事業の性質	自治事務	市の実施義務	その他	

目的	企業債の適正管理を行い、将来負担の軽減を図る	
対象	市民 (R4給水人口)	
対象者数	100,591人	
手段(活動)	企業債の償還を計画的に実施するとともに、企業債発行額を抑制する	
期待される成果	事業経営における将来負担が軽減される	
実施形態	直営	
筑紫地区等 近隣自治体との比較	企業債の発行を行っている	同程度

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		51時間	61時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		51時間	61時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	691,353千円	680,762千円	666,000千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	679,912千円	670,494千円	656,928千円
	特定財源	11,441千円	10,268千円	9,072千円
	特定財源内容	収益的収入 他会計補助金 11,441千円	収益的収入 他会計補助金 10,268千円	収益的収入 他会計補助金 9,072千円

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①								
活動指標②								
成果指標①	企業債残高の縮減(水道) (第3次中期経営計画の計画値)	百万円		6,630	6,419	6,199	5,973	5,707
成果指標②				6,417	5,858	5,261		
上記指標に表れない成果等								

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			企業債の償還を計画的に実施するとともに、企業債発行額を抑制する	

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	51	2	48	0	0	0	61	15	46	0	0	0	
1	企業債管理事務(水道事業)	51	2	48				61	15	46				
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	適正な上下水道料金の維持と健全な上下水道の運営			
事務事業名	事業5	消費税及び地方消費税(水道事業)		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	企業総務課	事業区分	義務的事业	
根拠法令・要綱等	消費税法等			
事業の性質	法定受託事務	市の実施義務	その他	

目的	消費税法等に基づき、受け入れた消費税等について、適切に申告手続きを実施し、納付を行う		
対象	市民 (R4給水人口)		
対象者数	100,591人		
手段(活動)	仮受消費税及び仮払消費税を適切に管理する		
期待される成果	適切に消費税申告を行い、消費税を納付する		
実施形態	直営		
筑紫地区等 近隣自治体との比較	同様	同程度	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		15時間	12時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		15時間	12時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	89,217千円	81,600千円	54,000千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	89,217千円	81,600千円	54,000千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源 内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①								
活動指標②								
成果指標①								
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			適切に消費税申告を行い、消費税を納付する	

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	15	0	15	0	0	0	12	0	12	0	0	0	
1	消費税申告(水道事業)	15		15				12		12				
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	適正な上下水道料金の維持と健全な上下水道の運営					
事務事業名	事業6 その他(水道事業)					
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	減価償却費	557,150千円	4	固定資産売却損	1千円
	2	資産減耗費	16,000千円	5	予備費	2,000千円
	3	国庫補助金返還金	546千円	6		
所管部署	企業総務課		事業区分		義務的事业	
根拠法令・要綱等	地方公営企業法等					
事業の性質	自治事務		市の実施義務		その他	

目的	減価償却費、資産減耗費、固定資産売却損、予備費	
対象	市民 (R4給水人口)	
対象者数	100,591人	
手段(活動)	適切に資産管理を実施する	
期待される成果	資産状況に応じて、減価償却や除却を行い、適正、適切な会計処理が実施される	
実施形態	直営	
筑紫地区等 近隣自治体との比較	同様	同程度

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		0時間	0時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		0時間	0時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	674,933千円	664,628千円	575,697千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	674,933千円	664,628千円	575,697千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①								
活動指標②								
成果指標①								
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			資産状況に応じて、減価償却や除却を実施する	

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
1		0					0							
2		0					0							
3		0					0							
4		0					0							
5		0					0							
6		0					0							
7		0					0							
8		0					0							
9		0					0							
10		0					0							
11		0					0							
12		0					0							
13		0					0							
14		0					0							
15		0					0							

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	適正な上下水道料金の維持と健全な上下水道の運営				
事務事業名	事業7 下水道事業運営事業(下水道事業)				
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	総係費	13,217千円	4	受益者負担金経費 444千円
	2	管渠費	471千円	5	雑支出 500千円
	3	公共下水道整備費	2,110千円	6	
所管部署	企業総務課		事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	大野城市上下水道ビジョン、大野城市上下水道事業第3次中期経営計画				
事業の性質	自治事務		市の実施義務	義務規定	

目的	中期経営計画に掲げる主要施策の進捗管理を行うとともに、持続可能な事業運営を行う	
対象	市民 (R4水洗化済人口)	
対象者数	101,836人	
手段(活動)	主要施策の進捗管理を行うとともに、財政収支計画の見直しを行う 適正な予算計上となるよう予算額の精査を行う	
期待される成果	下水道施設の計画的な維持管理や更新が行われ、経営の効率化や経費節減を進め、持続可能な事業運営が継続される	
実施形態	直営	
筑紫地区等 近隣自治体との比較	下水道事業を運営している	同程度

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		1,583時間	1,454時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		1,583時間	1,454時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	17,288千円	16,519千円	16,742千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	17,288千円	16,519千円	16,742千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	単年度利益の確保(下水道) (第3次中期経営計画の計画値)	百万円		150	135	129	143	150
				297	206			
活動指標②								
成果指標①	企業債残高の縮減(下水道) (第3次中期経営計画の計画値)	百万円		10,446	9,665	8,914	8,003	7,133
				10,182	9,234	8,325		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			中期経営計画の主要施策の達成に向け、各所管課で取組方法の検討が進められている 経費節減などにより単年度利益が確保できるように努める	

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績						令和4年度計画						備考(増減理由等)
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
	計	1,583	231	1,352	0	0	0	1,454	300	1,154	0	0	0	
1	予算編成事務(下水道事業)	124	20	103				152	18	134				
2	決算関連事務(下水道事業)	163	42	121				247	61	186				
3	施設賠償保険事務(下水道事業)	12		12				17		17				
4	広報・PR・動員調整事務	0						44		44				
5	庁用車管理	28	0	28				22	0	22				
6	行政財産管理	11	2	8				11		11				
7	経営計画	38	29	9				177	90	87				
8	上下水道局管理運営事務	355	55	300				118	35	83				
9	人事・研修計画関連事務	0						53		53				
10	危機管理事務	0						23	6	17				
11	出納庶務	0						336	2	334				
12	経理報告・例月出納検査	223	74	150				222	77	145				
13	下水道事業関係団体関連事務	39	4	35				32	12	20				
14	決算統計(下水道事業)	99		99				0						
15	下水道PR事業	45		45				0						
16	出納事務	365		365				0						
17	施工状況・官公需契約実績調査	15		15				0						
18	料金のあり方検討事務	66	4	62				0						
19		0						0						
20		0						0						
21		0						0						
22		0						0						
23		0						0						
24		0						0						
25		0						0						
26		0						0						
27		0						0						
28		0						0						
29		0						0						
30		0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	適正な上下水道料金の維持と健全な上下水道の運営			
事務事業名	事業8 企業債事務事業(下水道事業)			
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	支払利息	106,050千円	4
	2	企業債償還金	1,021,200千円	5
	3			6
所管部署	企業総務課	事業区分	義務的事業	
根拠法令・要綱等				
事業の性質	自治事務	市の実施義務	その他	

目的	企業債の適正管理を行い、将来負担の軽減を図る	
対象	市民 (R4水洗化済人口)	
対象者数	101,836人	
手段(活動)	企業債の償還を計画的に実施するとともに、企業債発行額を抑制する	
期待される成果	事業経営における将来負担が軽減される	
実施形態	直営	
筑紫地区等 近隣自治体との比較	企業債の発行を行っている	同程度

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		175時間	78時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		175時間	78時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	1,269,968千円	1,180,226千円	1,127,250千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	764,831千円	802,276千円	690,227千円
	特定財源	505,137千円	377,950千円	437,023千円
特定財源内容		収益的収入 他会計負担金 51,450千円 他会計補助金 6,047千円 資本的収入 他会計補助金 21,126千円 他会計負担金426,514千円	収益的収入 他会計負担金 46,287千円 他会計補助金 5,720千円 資本的収入 他会計補助金 21,452千円 他会計負担金304,491千円	収益的収入 他会計負担金 39,268千円 他会計補助金 4,310千円 資本的収入 企業債 128,000千円 他会計補助金 17,428千円 他会計負担金248,017千円

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①								
活動指標②								
成果指標①	企業債残高の縮減(下水道) (第3次中期経営計画の計画値)	百万円		10,446	9,665	8,914	8,003	7,133
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施	企業債の償還を計画的に実施するとともに、企業債発行額を抑制する			

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	175	19	156	0	0	0	78	16	62	0	0	0	
1	起債管理事務(下水道事業)	175	19	156				78	16	62				
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	適正な上下水道料金の維持と健全な上下水道の運営				
事務事業名	事業9	消費税及び地方消費税(下水道事業)			
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4	
	2			5	
	3			6	
所管部署	企業総務課		事業区分	義務的事业	
根拠法令・要綱等	消費税法等				
事業の性質	法定受託事務		市の実施義務	その他	

目的	消費税法等に基づき、受け入れた消費税等について、適切に申告手続きを実施し、納付を行う	
対象	市民 (R4水洗化済人口)	
対象者数	101,836人	
手段(活動)	仮受消費税及び仮払消費税を適切に管理する	
期待される成果	適切に消費税申告を行い、消費税を納付する	
実施形態	直営	
筑紫地区等 近隣自治体との比較	同様	同程度

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		36時間	14時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		36時間	14時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	80,344千円	78,900千円	73,000千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	80,344千円	78,900千円	73,000千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①								
活動指標②								
成果指標①								
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			適切に消費税申告を行い、消費税を納付する	

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	36	0	36	0	0	0	14	0	14	0	0	0	
1	消費税申告(下水道事業)	36		36				14		14				
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	適正な上下水道料金の維持と健全な上下水道の運営			
事務事業名	事業10 流域下水道負担金(下水道事業)			
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	流域下水道維持管理負担金	597,760千円	4
	2	流域下水道整備費	72,018千円	5
	3			6
所管部署	企業総務課	事業区分	義務的事業	
根拠法令・要綱等	御笠川那珂川流域下水道維持管理等負担金に係る覚書等			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	その他	

目的	福岡県が実施する御笠川那珂川流域下水道事業に係る維持管理及び施設の改築、更新に伴う建設負担金を負担するもの	
対象	市民 (R4水洗化済人口)	
対象者数	101,836人	
手段(活動)	福岡県や流入関係市(福岡市、春日市、那珂川市、太宰府市)と協力し、適切な負担となるよう協議する	
期待される成果	排除汚水量に応じ適切に費用負担を行うことで、福岡県が実施する御笠川那珂川流域下水道事業が安定的に持続される	
実施形態	その他	
筑紫地区等近隣自治体との比較	同様	同程度

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		29時間	60時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		29時間	60時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	681,682千円	666,745千円	669,778千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	605,015千円	571,823千円	572,585千円
	特定財源	76,667千円	94,922千円	97,193千円
	特定財源内容	収益的収入 他会計負担金 76,667千円	収益的収入 他会計負担金 94,922千円	収益的収入 他会計負担金 97,193千円

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①								
活動指標②								
成果指標①								
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			協議に基づき維持管理負担金等を負担する	

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	29	2	27	0	0	0	60	22	38	0	0	0	
1	下水道事業関係団体関連事務	29	2	27				60	22	38				R3は新型コロナウイルス感染症の影響により会議開催縮減
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	適正な上下水道料金の維持と健全な上下水道の運営					
事務事業名	事業11 その他(下水道事業)					
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	減価償却費	944,350千円	4	予備費	2,000千円
	2	資産減耗費	30,000千円	5		
	3	固定資産売却益	1千円	6		
所管部署	企業総務課		事業区分	義務的事业		
根拠法令・要綱等	地方公営企業法等					
事業の性質	自治事務		市の実施義務	その他		

目的	減価償却費、資産減耗費、固定資産売却損、予備費	
対象	市民 (R4水洗化済人口)	
対象者数	101,836人	
手段(活動)	適切に資産管理を実施する	
期待される成果	資産状況に応じて、減価償却や除却を行い、適正、適切な会計処理が実施される	
実施形態	直営	
筑紫地区等 近隣自治体との比較	同様	同程度

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		0時間	0時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		0時間	0時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	939,449千円	947,817千円	976,351千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	939,449千円	858,115千円	873,967千円
	特定財源	0千円	89,702千円	102,384千円
	特定財源内容		収益的収入 他会計負担金 89,702千円	収益的収入 他会計負担金102,384千円

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①								
活動指標②								
成果指標①								
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			資産状況に応じて、減価償却や除却を実施する	

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
1		0					0							
2		0					0							
3		0					0							
4		0					0							
5		0					0							
6		0					0							
7		0					0							
8		0					0							
9		0					0							
10		0					0							
11		0					0							
12		0					0							
13		0					0							
14		0					0							
15		0					0							